

「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」

エネルギー自立地域とは何か

上園 昌武

島根大学 法文学部

E-mail : uezono@soc.shimane-u.ac.jp

1

「エネルギー自立地域」の目的と意義①

①再生可能エネルギーによるエネルギー100%自給 =エネルギー消費を大きく減らし、再生可能エネルギーへ転換

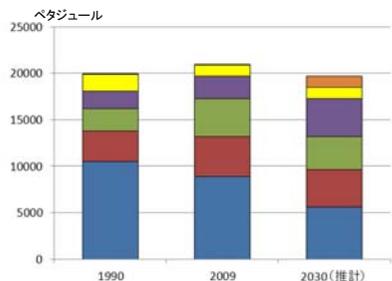
- 地球温暖化問題や大気汚染などの緩和
 - ✓ 環境保全対策
- 脱原発・原発ゼロ、枯渇性資源(石油・石炭など)ゼロ
 - ✓ 安全な社会
 - ✓ エネルギー輸入の削減
 - ✓ エネルギー安全保障(エネルギー地産地消)



将来世代へのつけを残さない
途上国からの資源収奪を回避(南北間格差の是正)

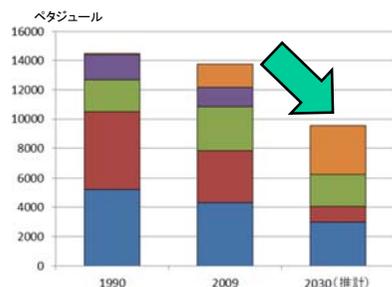
2

日本とドイツの2030年のエネルギー計画(2010年策定)



●エネルギー基本計画(日本)

- ✓ 2030年のエネルギー消費量がほぼ横ばい
- ✓ 原発依存強化。再生可能エネルギーはあまり増えない
- ✓ 原発増加によって、2030年のCO2排出量を30%削減(1990年比)



●エネルギー計画(ドイツ)

- ✓ 2030年のエネルギー消費量は3割削減
- ✓ 原発ほぼゼロ。再生可能エネルギーは全体の3割を供給
- ✓ 大幅な省エネとエネルギーシフトで、2030年のCO2排出量を60%削減(1990年比)

3

「エネルギー自立地域」の目的と意義②

②地域経済の自立

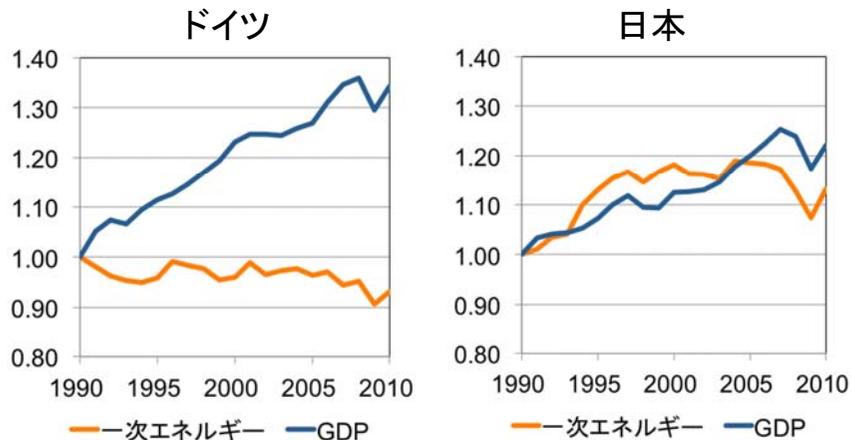
- 省エネ対策や再生可能エネルギー普及は地域に新たな事業をうみだす(例:断熱改修や太陽光パネルの設置と保守・点検)
 - ✓ 産業と雇用の創出
- 大型発電所と異なり、事業が分散するので、地域ごとに労働人口を増加させる
 - ✓ 過疎化・高齢化対策
- 経済成長至上主義(GDP信仰)からの決別
 - ✓ 豊かな暮らし



島根らしい経済発展モデルをつくりあげる
=農林漁業・観光業を軸とした地域戦略

4

ドイツは経済成長してもエネルギー消費を減少



- ドイツでは、省エネと再生可能エネルギー対策を**成長産業**として育成してきた

5

建築物リフォームと経済・環境効果(ドイツ)

- ドイツでは省エネリフォーム(屋根裏断熱、窓・ドアなどの取り替え、壁と床断熱など)が国策として推進
- ✓ 住宅ストック4,020万戸の約1%、40-50万戸で毎年実施

<2007-11年の結果>

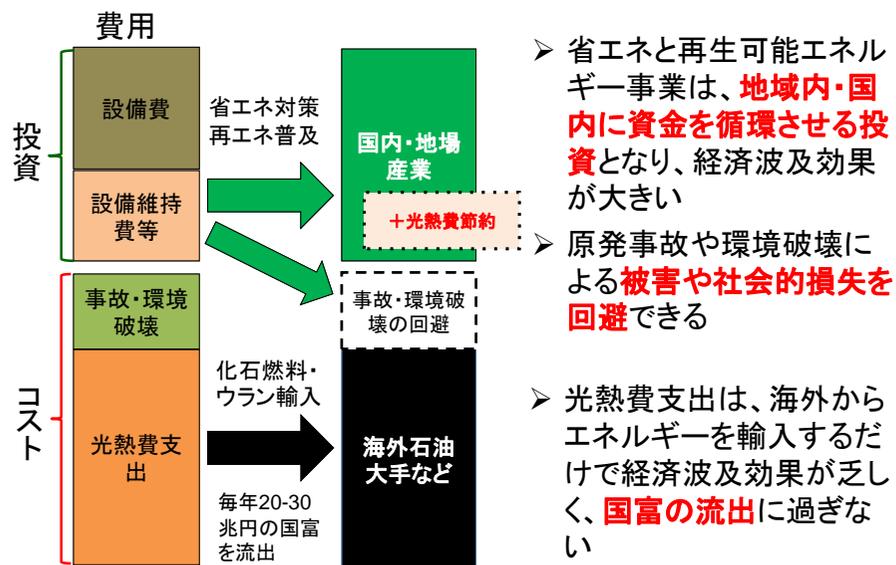
- 助成金・補助金: 68億ユーロ(6,800億円)
- 投資総額: 900億ユーロ(9兆円)
- 消費税収入(19%): 144億ユーロ(1.44兆円)
- 雇用創出効果: 年間30-34万人
- CO₂排出削減量: 年間500万トン



環境効果 + 経済効果(投資増・雇用創出) + 税収増

6

エネルギー費用の「コスト」と「投資」の違い



7

まとめーエネルギー自立地域を目指せ!

●日本社会が直面する脅威

- ① 地球温暖化による悪影響
- ② 原発事故の被害とリスク
- ③ 資源・エネルギー価格の高騰
- ④ 過疎化と地域衰退

➡ **エネルギー自立地域**で問題解決!!

●エネルギー自立に向けた行動

- ① **住民参加**で**地域づくり**を協議(課題やニーズの吸い上げ)し、中長期プランを策定する
- ② 町内会単位で**地域資源**(省エネ、再生可能エネルギー)を調査する

参考文献: 滝川薫ほか(2012)『欧州のエネルギー自立地域』学芸出版社

8